

**第97期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

連 結 注 記 事 項 (1頁～10頁)

個 別 注 記 事 項 (11頁～19頁)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

CKD株式会社

当社は、第97期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記事項及び個別注記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ckd.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(国内子会社3社)

CKDシコグ精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

(在外子会社15社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE.LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN.BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO.,LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.

CKD India Private Limited

CKD Europe B.V.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、重要性が増したためCKD Europe B.V.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

EPSITEC S.R.L.

なお、EPSITEC S.R.L.については、新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理（中国）有限公司、喜開理（上海）機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

- | | | |
|-------------|----------|---------------------------------------------------|
| a. 商品及び製品 | 自動機械製品 | ：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| | 機器商品及び製品 | ：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| b. 仕掛品 | | ：主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料 | ：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| | 貯蔵品 | ：主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主に定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結計算書類への影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」(前連結会計年度32百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度35百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した引当金

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金16百万円（うち、商品及び製品に係る受注損失引当金15百万円、仕掛品に係る受注損失引当金0百万円）を相殺表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,909百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

68,909,449株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	804	13	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	866	14	平成28年9月30日	平成28年12月5日
計	—	1,671	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	990	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

資金運用については、預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理業務要領に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	13,336	13,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,758	23,758	—
(3) 電子記録債権	3,693	3,693	—
(4) 営業未収入金	263	263	—
(5) 有価証券	1,000	1,000	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	7,166	7,166	—
(7) 支払手形及び買掛金	(14,774)	(14,774)	—
(8) 電子記録債務	(1,385)	(1,385)	—
(9) 短期借入金	(882)	(882)	—
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,720)	(2,717)	△2
(11) デリバティブ取引	(6)	(6)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに

(4) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券

これらは短期間で決済される譲渡性預金、債券のため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社による時価評価額によっております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 電子記録債務、並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていない為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額63百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,146円02銭
2. 1株当たり当期純利益	112円38銭

(重要な後発事象に関する注記)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年3月16日付で日機電装株式会社の株式を取得して子会社化する旨の取締役会決議を行い、平成29年4月3日付で株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日機電装株式会社
事業内容	産業機械用ダイレクトドライブモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、リニアステージ及びサーボドライバ等のF A 駆動機器の開発設計、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社と日機電装株式会社はそれぞれ産業機械用ダイレクトドライブモータを製造販売しておりますが、主な販売先の業種・分野が異なっておりました。事業統合により、両社が持つ幅広いラインアップの製品を両社の販売網を活用して販売することで、より幅広い顧客ニーズへの対応とグローバル市場でのビジネスの拡大が期待できます。また、ノウハウの融合により新たな価値を持つ製品開発を加速させ事業の拡大を図るものであります。

③ 企業結合日

平成29年4月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。(平成29年6月1日よりCKD日機電装株式会社となります。)

⑥ 取得した議決権比率

97.52%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	439百万円
取得原価		439百万円

(3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	28百万円
------------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

(重要な設備投資)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、次のとおり宮城県黒川郡大衡村における新たな生産設備に係る設備投資計画を決議しております。

(1) 設備投資の目的

空気圧機器や流体制御機器などコンポーネント製品の生産拡大と、宮城県へ工場を建設することにより、東海地域の4工場で生産している製品の緊急災害時のBCP対応の強化を図るものであります。

(2) 設備投資の内容

東北エリアに工場を新たに建設するもので、投資予定額は約65億円であります。敷地面積は36,251㎡、延床面積は14,000㎡を予定しております。

(3) 設備の導入時期

平成31年2月 竣工予定

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

(5) 資金調達方法

自己資金及び銀行借入を予定しております。

記載金額は、1株当たり情報に関する注記を除き、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

自動機械製品

：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機器商品及び製品

：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務見込額（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を除く）を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に表示しております。

(3) 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における、計算書類への影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書関係

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度35百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,774百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	8,953百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	44,463百万円
4. 偶発債務	

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証又は保証予約を行っております。

M-CKD PRECISION SDN.BHD.	126百万円
CKD THAI CORPORATION LTD.	130百万円
CKD SINGAPORE PTE.LTD.	64百万円
台湾喜開理股份有限公司	19百万円
計	340百万円

5. 資産から直接控除した引当金

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金16百万円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金15百万円、仕掛品に係る受注損失引当金0百万円)を相殺表示しております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	11,833百万円
仕入高	4,520百万円
その他売上原価	567百万円
販売費及び一般管理費	103百万円
営業取引以外の取引高	493百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度における自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	6,992	0	－	6,992
合 計	6,992	0	－	6,992

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式0千株の買取りによる増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		607百万円
退職給付信託設定額		602百万円
たな卸資産		362百万円
未払事業税		145百万円
ソフトウェア		125百万円
製品保証引当金		97百万円
未払法定福利費		86百万円
その他		464百万円
繰延税金資産	小計	<u>2,492百万円</u>
評価性引当額		<u>△745百万円</u>
繰延税金資産	合計	<u>1,746百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△1,155百万円
前払年金費用		△679百万円
退職給付信託設定益		△248百万円
その他		△18百万円
繰延税金負債	合計	<u>△2,102百万円</u>
繰延税金資産	純額	<u>△355百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	C K D グローバルサービス(株)	直接100.0%	業務の委託 役員の兼任	ファクタリング業務(注)	31,160	営業未払金	8,552
子会社	C K D 上海	直接100.0%	機器製品 販売 役員の兼任	機器製品 販売	3,149	売掛金	1,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 営業未払金については、当社、当社の仕入先及びC K Dグローバルサービス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,072円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 100円87銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年3月16日付で日機電装株式会社の株式を取得して子会社化する旨の取締役会決議を行い、平成29年4月3日付で株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
- | | |
|----------|----------------------------------------------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | 日機電装株式会社 |
| 事業内容 | 産業機械用ダイレクトドライブモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、リニアステージ及びサーボドライバ等のFA駆動機器の開発設計、製造、販売、サービス |

② 企業結合を行った主な理由

当社と日機電装株式会社はそれぞれ産業機械用ダイレクトドライブモータを製造販売しておりますが、主な販売先の業種・分野が異なっておりました。事業統合により、両社が持つ幅広いラインアップの製品を両社の販売網を活用して販売することで、より幅広い顧客ニーズへの対応とグローバル市場でのビジネスの拡大が期待できます。また、ノウハウの融合により新たな価値を持つ製品開発を加速させ事業の拡大を図るものであります。

- | | |
|---------------------|----------------------------------------|
| ③ 企業結合日 | 平成29年4月3日 |
| ④ 企業結合の法的形式 | 現金を対価とする株式取得 |
| ⑤ 結合後企業の名称 | 変更ありません。(平成29年6月1日よりCKD日機電装株式会社となります。) |
| ⑥ 取得した議決権比率 | 97.52% |
| ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。 |

(2) 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	439百万円
<hr/>	
取得原価	439百万円

(3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 28百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な設備投資)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、次のとおり宮城県黒川郡大衡村における新たな生産設備に係る設備投資計画を決議しております。

(1) 設備投資の目的

空気圧機器や流体制御機器などコンポーネント製品の生産拡大と、宮城県へ工場を建設することにより、東海地域の4工場で生産している製品の緊急災害時のBCP対応の強化を図るものであります。

(2) 設備投資の内容

東北エリアに工場を新たに建設するもので、投資予定額は約65億円であります。敷地面積は36,251㎡、延床面積は14,000㎡を予定しております。

(3) 設備の導入時期

平成31年2月 竣工予定

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

(5) 資金調達方法

自己資金及び銀行借入を予定しております。

記載金額は、1株当たり情報に関する注記を除き、百万円未満を切り捨てて表示しております。